

奈良・全国の建設産業を取り巻く環境①

(近年の建設産業の推移)

1. はじめに

建設産業は、社会資本の充実による日本経済・地域経済の効率性向上、設備投資に基づく生産の向上、また、衣・食・住における住環境の向上と、多方面に貢献してきた。

また、建設・土木による公共事業は、生産効率の向上もさることながら、雇用の創出、特に地域経済においては地域間格差是正の面で大きな役割を負い、近年は、地方の雇用創出目的に重点が移されてきたといえることができる。

政府の中心的な需要は、公務員雇用、公共事業、社会保障給付の三つに分けられ、一般政府総固定資本形成、政府消費、個人消費、さらにはそれらの波及効果により、経済成長と雇用を支えてきた。しかし、財政赤字の拡大、高齢化の進展による社会保障費の急拡大に伴い、公務員雇用の抑制、さらに、公共事業の大幅な削減が続いている。

一方、民間の需要においては、企業の設備投資、国民の住宅投資は、長年にわたり低迷する景気とデフレ、また、少子化により、一向に盛り上がらない。

1980年代後半の日本のバブル経済は、特に建設産業に大きな恩恵をもたらしたが、その崩壊後の不況、経済のデフレ化の中で、官民を合わせた建設投資の減少が進む中、建設産業は急速な構造変化が求められており、さらに、日本の経済成長、特に地方経済にとって大きな試練に直面しているといえる。

今回は、そのような建設産業について、現在直面している環境を概観していく。

2. 公共投資の役割

日本における公共事業の対GDP比は、2000年代初めころまでは、4%から6%台の水準で推

移していた。1%台からせいぜい3%台のOECDの主要国と比較した場合、突出した数値ともいわれ、その後、小さな政府が標榜される中で徐々に縮小し、さらに、2008年のリーマンショックによる景気後退の影響も受けて、現在では3%台の水準で推移するようになった。

公共投資の本来の目的は、一つには、産業基盤が、物資の流通や人の移動、情報伝達の円滑化により経済の効率を高めるといった生産機能や、生活基盤となる施設の整備による生活機能の向上などの事業効果の発揮である。

もう一つとして、経済安定機能としての、総需要創出効果、また、都市部に集中した富の地方への再分配機能としての短期的な効果が期待されている。

右ページのグラフは、建設投資の50年あまりの推移を見たものである。

建設投資は、バブル経済が崩壊した平成4年の84.0兆円をピークに右肩下がりの動きとなっているが、その主要因は、民間建築の急速な減少である。

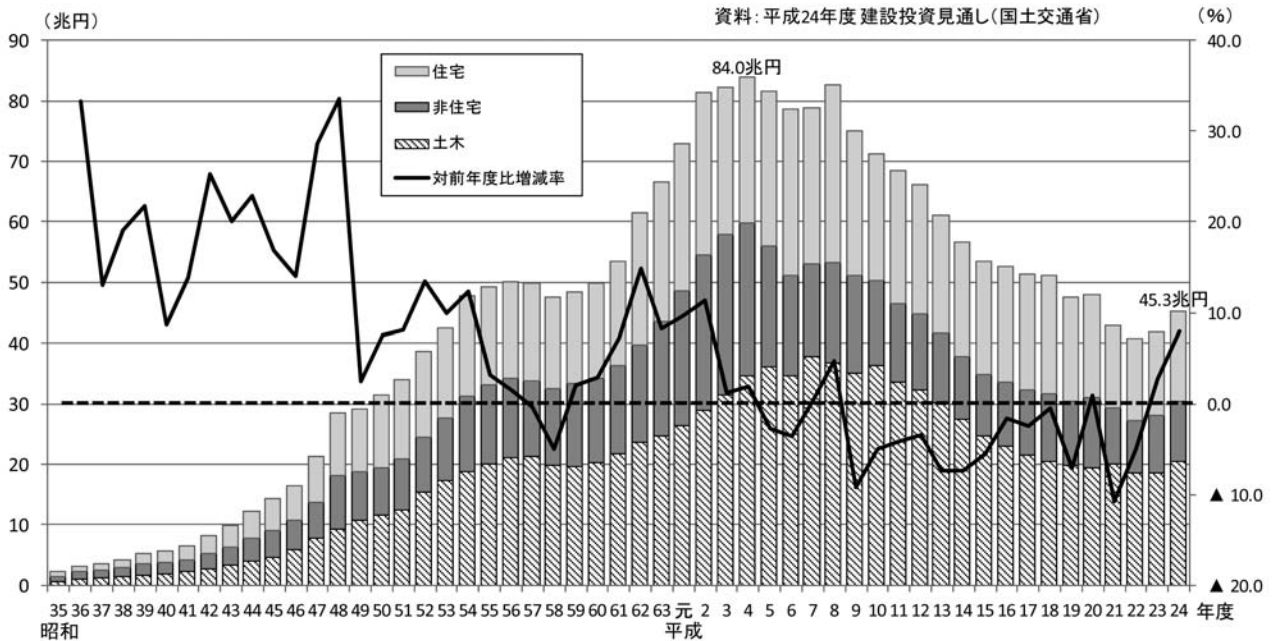
その間の、政府民間比率の推移をみると、民間建築の落ち込みを、この時期に見られた緊急経済対策により、政府土木が下支えしている姿がうかがえる。

その後の、民間建築がやや回復した時期には、政府土木の比率が低下したが、2008年のリーマンショック後の世界不況時には、また、経済対策により政府投資の比率が上昇しており、公共投資の経済安定機能が見て取れる。

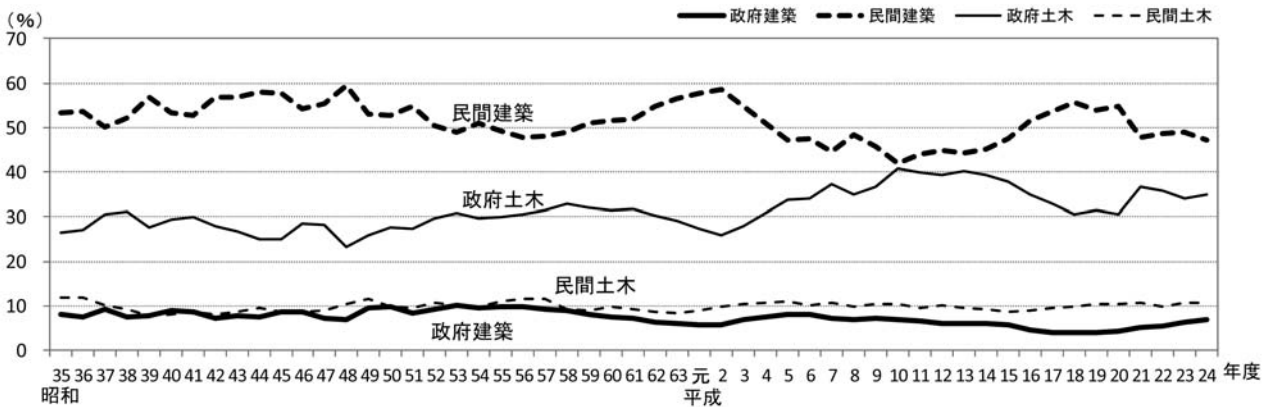
その中、2011年（平成23年）3月には、東日本大震災に見舞われたことで、現在は、復興工事により公共投資が高水準となっている。

また、近年、議論が高まっているのが、財政赤字の拡大と、公共投資の効果である。

建設投資（名目値）の推移



建築・土木の各年度政府民間比率の推移



戦後復興期において、公共投資は、荒廃した国土からの立ち直り、また、経済成長が進むにつれて、社会資本充実への要請に応え、旺盛な民間投資との相乗効果で優れた経済効率性を生み出してきた。

その過程で、地方から都市部への人材をはじめとした生産要素の流出をみたことから、地方の開発と格差是正、雇用創出が、公共投資の大きな役割となってきたことは事実である。

初期には、国家が国民に対して一定水準の生活を保障するという、ナショナルミニマム的な考え方が有効であった。しかし、高度成長を遂げて、全国の社会資本が一定水準まで整備された段階に至り、地方における公共投資が、地方の経済効率向上に対する寄与度、あるいは、日本経済全体から見て、その効率性について疑問が投げかけられ、また、社会保障との優先順位も議論が活発化しているのが現状である。

いずれにせよ、1980年代以降の財政再建の取り組みの中で、地方への公共投資予算が抑えられると、大都市圏と地方圏との間の所得格差が拡大したことが実証されており、公共投資依存の経済のもろさが指摘されている。

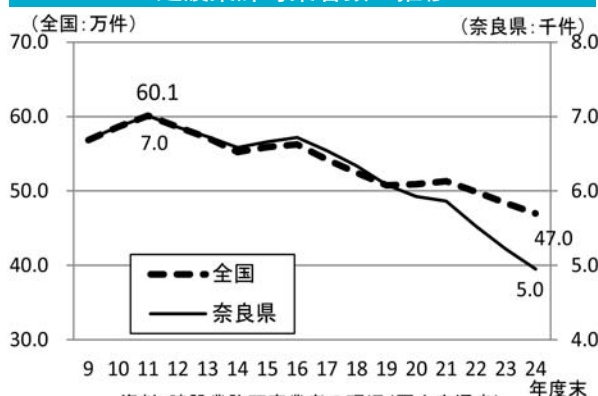
つまり、公共投資において、経済安定機能や所得再分配機能という短期的な機能に重点を置きすぎたとも考えられ、今後、公共投資が民間投資を誘導し、地方が利益を享受できる地域経済構造への転換が必要である。

3. 建設市場の変化

国土交通省「建設投資見通し」による建設投資（名目値）の長期推移（前ページグラフ）をみると、平成4年度の84.0兆円をピークに、平成24年度には45.3兆円まで、46.1%の減少をみている。

この間の建設業界の動きをみると、総合建設業から各専門職に至る建設業の許可事業者数は、平成11年度まで増加が続き、その後は、60.1万事業者をピークに、平成24年度には47.0万事業者と、21.8%の減少にとどまっている。

建設業許可業者数の推移



資料：建設業許可事業者の現況(国土交通省)

発注者別受注高の推移

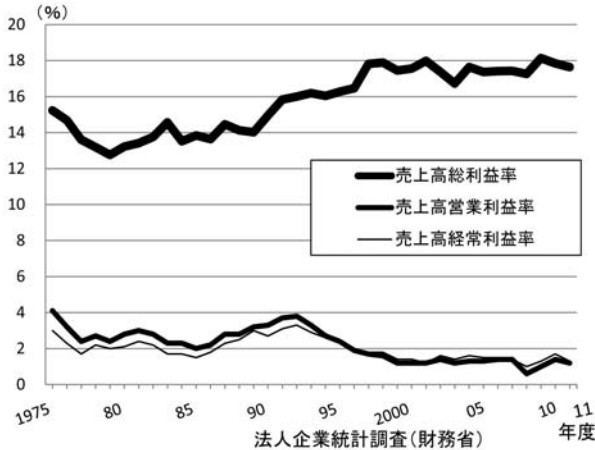
日建連・受注調査結果(旧48社統計)

(単位：十億円、%)

	国内計	民間計					官公庁計	国の機関	地方の機関	その他
		製造業	非製造業	うち不動産業		うちサービス業				
2002年度	11,572.4	7,908.1	1,061.2	6,846.9	2,543.2	2,156.4	3,654.8	1,896.4	1,758.4	9.6
2003年度	11,696.6	8,394.7	1,183.2	7,211.5	2,715.7	2,117.8	3,283.4	1,820.2	1,463.2	18.5
対前年度増減	1.1	6.2	11.5	5.3	6.8	▲ 1.8	▲ 10.2	▲ 4.0	▲ 16.8	93.5
2004年度	12,637.2	9,310.2	1,719.4	7,590.7	2,789.9	2,230.3	3,305.5	2,064.7	1,240.8	21.5
対前年度増減	8.0	10.9	45.3	5.3	2.7	5.3	0.7	13.4	▲ 15.2	16.4
2005年度	12,277.4	9,617.1	1,789.0	7,828.0	3,226.1	2,100.6	2,643.5	1,438.4	1,205.1	16.9
対前年度増減	▲ 2.8	3.3	4.0	3.1	15.6	▲ 5.8	▲ 20.0	▲ 30.3	▲ 2.9	▲ 21.7
2006年度	12,207.1	9,887.7	2,052.3	7,835.4	3,465.6	1,904.0	2,275.5	1,350.7	924.8	43.9
対前年度増減	▲ 0.6	2.8	14.7	0.1	7.4	▲ 9.4	▲ 13.9	▲ 6.1	▲ 23.3	160.8
2007年度	12,336.8	10,149.9	2,056.2	8,093.6	3,601.3	1,847.3	2,161.4	1,598.3	563.1	25.6
対前年度増減	1.1	2.7	0.2	3.3	3.9	▲ 3.0	▲ 5.0	18.3	▲ 39.1	▲ 41.8
2008年度	10,824.0	8,049.2	1,754.8	6,294.3	2,267.7	1,673.8	2,734.6	1,872.9	861.6	40.3
対前年度増減	▲ 12.3	▲ 20.7	▲ 14.7	▲ 22.2	▲ 37.0	▲ 9.4	26.5	17.2	53.0	57.6
2009年度	9,405.4	6,954.9	1,083.9	5,871.0	1,965.6	1,667.8	2,391.3	1,596.4	794.9	59.3
対前年度増減	▲ 13.1	▲ 13.6	▲ 38.2	▲ 6.7	▲ 13.3	▲ 0.4	▲ 12.6	▲ 14.8	▲ 7.7	47.1
2010年度	8,766.9	6,695.6	1,085.0	5,610.7	1,867.7	1,871.1	2,051.6	1,287.6	764.0	19.7
対前年度増減	▲ 6.8	▲ 3.7	0.1	▲ 4.4	▲ 5.0	12.2	▲ 14.2	▲ 19.3	▲ 3.9	▲ 66.8
2011年度	9,668.3	7,059.0	1,406.7	5,652.3	1,748.8	1,759.8	2,587.6	1,432.7	1,154.9	21.7
対前年度増減	10.3	5.4	29.7	0.7	▲ 6.4	▲ 6.0	26.1	11.3	51.2	10.3
2012年度	9,938.0	7,143.9	1,345.4	5,798.5	2,046.3	1,695.3	2,773.8	1,695.2	1,078.5	20.3
対前年度増減	2.8	1.2	▲ 4.4	2.6	17.0	▲ 3.7	7.2	18.3	▲ 6.6	▲ 6.5

(1) 調査対象は旧日建連法人会員48社 (2) 「その他」には在日外国公館等国内に存在する国際機関発注の工事を含む。 (3) 2013年4月26日発表

中小建設業の利益率推移（資本金1千万円～1億円未満）



発注者別の動向を、日建連（日本建設業連合会）加盟の大手事業者48社についてみると、2000年代に入ってから、官公庁の発注は漸減傾向をみせるが、民間の投資は順調に伸び、リーマンショック後には大きな落ち込みを見せたものの、再び回復基調にある。

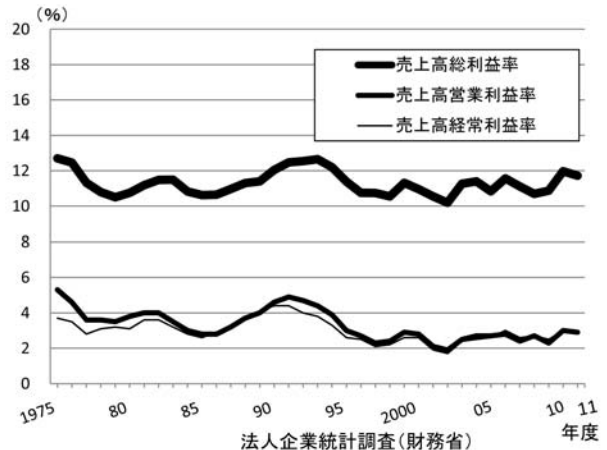
これは、大手事業者の動きではあるが、建設業界は、重層的な下請け構造となっており、大手事業者を頂点に、中堅・中小事業者、また、零細な職人的事業者に至るピラミッドを形成していることから、業界全体への影響は大きいといえる。

つまり、近年、建設事業者が過剰供給気味にあるとともに、官公庁から民間への受注構造の変化が見られており、その結果、中小事業者を中心に廃業・倒産も増えつつある。

重層的な下請構造が進んだ要因としては、典型的な受注産業である建設業では、業務量の増減及び繁閑の発生が不安定であり、外注によるコスト削減への対応が進んだほか、建設の高度化等による専門化・分業化の要請もあったといえる。

ただ、近年、利益率低下の労務費へのしわ寄せ、施工責任の不明確化、品質の低下、安全指示の不徹底等による問題も指摘されている。

中堅・大規模建設業の利益率推移（資本金1億円以上）



そのような発注高の減少、つまり、売上高の減少が続く環境の中、財務省法人企業統計から建設業の利益動向を概観してみたい。

地方における工事受注の元請事業者となることが多い地方中堅建設事業者、及び大手事業者である資本金1億円以上の事業者について、1975年（昭和50年）以降の動きをみている。

売上高から「材料費・労務費・外注費・工事経費・その他原価」を差し引きした「売上高総利益率」、及びそこから「販売費・及び一般管理費」を引いた「売上高営業利益率」の双方は、景気動向につれて浮き沈みはあるものの、おおむね並行に推移している。

また、利息等の金融収支を差し引きした「売上高経常利益率」については、バブル経済期までは借入金による支払利息の増大がうかがえたが、近年は、金利の超低水準、あるいは金融債務の削減努力を反映したものとなっている。

一方、下請事業者となることので多い資本金1千万以上1億円未満の中小企業については、「売上高総利益率」が上昇しているものの、「売上高営業利益率」はかえって低下している。

低下の要因は、営業や事務等にかかる「販売費・

及び一般管理費」の比率上昇であるが、これは、固定費（売上げに関わらず発生する費用）的な要素の強い費用で、売上高が低下するなか、こうした固定的な費用が利益を圧迫している。

また、「売上高総利益率」の上昇は、労務費の圧縮、外注費の圧縮を示しているといえる。

すなわち、中小事業者においては、工事従事者に対する報酬削減、外注先に対する支払削減を続けながら、なんとか固定的な費用を賄っているという姿が浮かび上がるが、地方経済を支えるといわれる建設業の厳しい状況がうかがえる。

4. 奈良県の動向

次に、地方経済の典型の一つである奈良県の建

設業の動向をみてみる。

奈良県の県内総生産から建設業の生産をみると、平成14年度の2,529億円から平成22年度には1,111億円と半分を割り込む動きである。

建設業の事業所及び従業者の増減について「事業所・企業統計調査」をみると、減少は緩やかである。

調査頻度の関係から平成14年度と平成22年度を直接比較することはできないが、平成13年には4,818事業所、従業員31,178人であったが、平成21年にはそれぞれ4,394事業所、26,457人（資料出所：「経済センサス」）となった。

国の「事業所・企業統計調査」は平成21年以降は「経済センサス調査」に一本化され、集計方

法が若干変更されたことから厳密には連続性に欠けるが、おおむねの傾向には変化はなく、減少傾向は比較的緩やかといえる。

奈良県の事業所と建設業事業所の推移

（単位：事業所、人）

		平成18年		平成13年		平成8年		平成3年		昭和61年
		2006年	増減率	2001年	増減率	1996年	増減率	1991年	増減率	1986
事業所	全産業	50,631	▲ 4.6	53,073	▲ 3.1	54,753	0.5	54,481	1.4	53,722
	建設業	4,379	▲ 9.1	4,818	▲ 0.6	4,845	7.7	4,497	4.8	4,290
従業員	全産業	465,090	▲ 1.0	469,781	▲ 0.1	470,079	9.2	430,593	12.7	382,093
	建設業	26,494	▲ 15.0	31,178	▲ 4.8	32,734	8.6	30,130	16.3	25,908

（資料：「各年事業所・企業統計調査 都道府県編」総務省）

奈良県の経済活動別県内総生産の年度推移 — 実数及び増減率 —

（単位：十億円、%）

奈良県 平成	産業	建設業	農林水産業	鉱業	製造業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・（通信業）	情報通信業	サービス業	政府サービス生産者	
14 (2002)	3,332.9	252.9	28.2	0.7	791.8	119.7	364.5	219.0	571.8	245.0	—	739.2	507.7	
15 (2003)	3,281.5	238.1	25.5	0.7	753.8	124.1	374.4	229.9	549.8	242.8	—	742.5	501.1	
	増減率	▲ 1.5	▲ 5.9	▲ 9.5	▲ 3.4	▲ 4.8	3.6	2.7	4.9	▲ 3.9	▲ 0.9	—	0.4	▲ 1.3
16 (2004)	3,255.5	238.4	26.8	0.5	730.4	115.6	373.7	235.7	552.0	239.9	—	742.4	490.4	
	増減率	▲ 0.8	0.2	5.0	▲ 36.1	▲ 3.1	▲ 6.8	▲ 0.2	2.5	0.4	▲ 1.2	—	▲ 0.0	▲ 2.1
17 (2005)	3,260.5	226.8	22.4	0.5	708.6	105.7	366.9	232.2	577.1	148.4	128.3	743.6	489.0	
	増減率	0.2	▲ 4.9	▲ 16.3	10.1	—	▲ 8.5	▲ 1.8	▲ 1.5	4.5	—	—	▲ 0.3	
18 (2006)	3,239.1	181.4	20.3	0.5	737.6	104.8	336.8	205.2	599.7	150.0	135.7	767.2	494.1	
	増減率	▲ 0.7	▲ 20.0	▲ 9.5	▲ 4.2	4.1	▲ 0.9	▲ 8.2	▲ 11.6	3.9	1.1	5.8	3.2	1.1
19 (2007)	3,167.6	151.3	20.3	0.4	732.3	101.1	320.1	187.5	574.1	153.1	140.0	787.5	498.1	
	増減率	▲ 2.2	▲ 16.6	0.1	▲ 21.4	▲ 0.7	▲ 3.5	▲ 5.0	▲ 8.6	▲ 4.3	2.1	3.1	2.6	0.8
20 (2008)	3,045.5	167.9	19.6	0.5	592.6	97.7	339.7	161.3	595.8	137.8	142.1	790.6	493.1	
	増減率	▲ 3.9	11.0	▲ 3.4	21.4	▲ 19.1	▲ 3.4	6.1	▲ 14.0	3.8	▲ 10.0	1.5	0.4	▲ 1.0
21 (2009)	2,862.2	137.3	19.2	0.3	457.5	100.1	337.6	150.7	614.3	137.9	121.4	786.1	488.9	
	増減率	▲ 6.0	▲ 18.3	▲ 2.4	▲ 41.2	▲ 22.8	2.5	▲ 0.6	▲ 6.5	3.1	0.1	▲ 14.6	▲ 0.6	▲ 0.9
22 (2010)	2,931.7	111.1	21.7	0.3	534.9	95.6	354.2	138.6	614.4	129.9	124.7	806.2	493.8	
	増減率	2.4	▲ 19.1	13.5	16.7	16.9	▲ 4.5	4.9	▲ 8.1	0.0	▲ 5.8	2.7	2.6	1.0

〔資料：平成22年度奈良県市町村民経済計算推計結果（平成25年3月29日公表）〕

つまり、奈良県内においても、発注の減少に見舞われる中、建設事業者の供給過剰により、熾烈な受注競争が繰り広げられていると想像できる。

また、奈良県市町村民経済計算により、県内の地域別の経済構造を、平成14年度、平成22年度の対比でみると、市町村内総生産に占める建設業の構成比は、6.4%から3.1%と半分以上に縮小している。

地域別に見た建設業の存在感については、特に、南和地域をはじめとした山間部を抱える地域では、その構成比は高く、より建設業（公共投資）への依存度が高い。

さらに、政府サービス生産者の構成比も、山間部を抱える地域は高く、過疎化に悩むそれらの地域の政府支出依存度は高いといえるが、建設業における安定的な雇用が危ぶまれ、将来に希望が持てるものでなくなれば、過疎化はますます深刻化

する可能性がある。

すなわち、民間投資を呼び込み、地域の活性化を図るといった視点での公共投資が求められる。

5. 今後急増が見込まれる社会資本の維持管理・更新投資

政府の財政問題もあって、なかなか新設の社会資本投資は難しくなるものとみられるが、その中、急速に必要性が高まっているのが、従来の社会資本の維持管理・更新のための公共投資である。

日本が高度成長を歩んだ1960年代に大規模整備された社会資本が、今後、一斉に50年目を迎え出し、老朽化が進むことから、維持管理・更新のための費用が急速に膨らむとみられる。

建設後50年以上経過した社会資本の割合を、平成22年度と20年後を比較すると、国土交通省の試算によれば、道路橋は約8%が約53%に急増

奈良県の経済活動別市町村内総生産 — 地域別構成比の変遷 —

(単位: %)

	地域	産業	建設業	農林水産業	鉱業	製造業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	情報通信業	サービス業	政府サービス生産者
平成22年度	奈良県	82.5	3.1	0.6	0.0	15.1	2.7	10.0	3.9	17.3	3.7	3.5	22.7	13.9
	奈良地域	78.5	3.1	0.3	0.0	4.2	2.2	10.4	5.4	16.9	2.4	5.0	28.8	17.7
	大和郡山市	92.9	1.5	0.4	0.0	44.0	1.8	11.7	1.5	10.3	6.0	4.3	11.5	5.3
	生駒市	85.5	4.0	0.1	0.0	6.9	3.7	8.2	3.0	26.1	3.6	6.6	23.3	10.9
	天理・磯城地域	84.0	2.7	0.9	0.0	18.6	2.6	10.2	3.1	15.4	5.5	2.1	22.8	11.2
	王寺周辺地域	81.4	3.6	0.5	0.0	8.8	3.6	8.7	3.8	22.5	5.2	2.8	21.9	13.8
	桜井宇陀地域	78.1	4.3	1.4	0.0	10.9	2.6	8.7	4.2	19.0	4.5	1.6	20.9	17.5
	橿原・高市地域	86.0	2.5	0.3	0.0	17.3	3.3	11.5	3.8	16.8	2.5	2.7	25.2	11.1
	葛城地域	83.7	3.2	0.6	0.0	19.5	2.7	9.4	3.4	20.3	3.1	2.0	19.5	13.0
南和地域	74.3	5.6	3.0	0.1	13.6	4.1	7.2	4.2	13.8	3.9	1.0	17.8	21.9	
平成14年度	奈良県	84.1	6.4	0.7	0.0	20.0	3.0	9.2	5.5	14.4	6.2		18.7	12.8
	奈良地域	81.2	5.0	0.3	0.0	5.1	2.9	10.2	9.4	16.4	6.8		25.2	15.7
	大和郡山市	93.9	2.8	0.4	0.0	58.6	1.8	8.1	1.9	7.7	4.7		7.8	4.8
	生駒市	83.7	7.7	0.1	0.0	11.9	4.2	8.1	4.5	22.1	5.8		19.2	13.2
	天理・磯城地域	84.4	4.8	1.0	0.0	25.8	2.2	9.4	3.7	12.1	7.9		17.4	10.1
	王寺周辺地域	81.7	8.5	0.6	0.0	11.4	3.8	7.5	4.9	19.0	6.5		19.5	14.9
	桜井宇陀地域	78.5	10.3	1.3	0.0	11.0	2.4	7.8	5.4	14.2	7.1		18.9	17.8
	橿原・高市地域	87.2	8.4	0.4	0.0	15.5	3.8	11.5	5.5	14.1	5.0		23.0	9.9
	葛城地域	84.7	7.2	0.7	0.0	24.0	2.7	9.7	4.5	15.8	5.1		14.9	13.1
南和地域	78.4	10.0	2.8	0.1	14.1	5.7	6.7	4.1	10.9	7.2		16.9	18.2	

[資料: 平成22年度奈良県市町村民経済計算推計結果(平成25年3月29日公表)]

する。河川管理施設である排水機場・水門等についても約23%が約60%、下水道管きよは約2%が約19%、港湾岸壁は約5%が約53%と急増するとしている。

建設後50年以上経過したインフラの割合

年度	平成22	平成32	平成42
道路橋 ※約15万5千橋 (橋長15m以上)	約8%	約26%	約53%
排水機場、水門等 ※約1万施設	約23%	約37%	約60%
下水道管きよ ※総延長約43万km(注)	約2%	約7%	約19%
港湾岸壁 ※約5千施設(注)	約5%	約25%	約53%

(注)岩手、宮城、福島県を除く

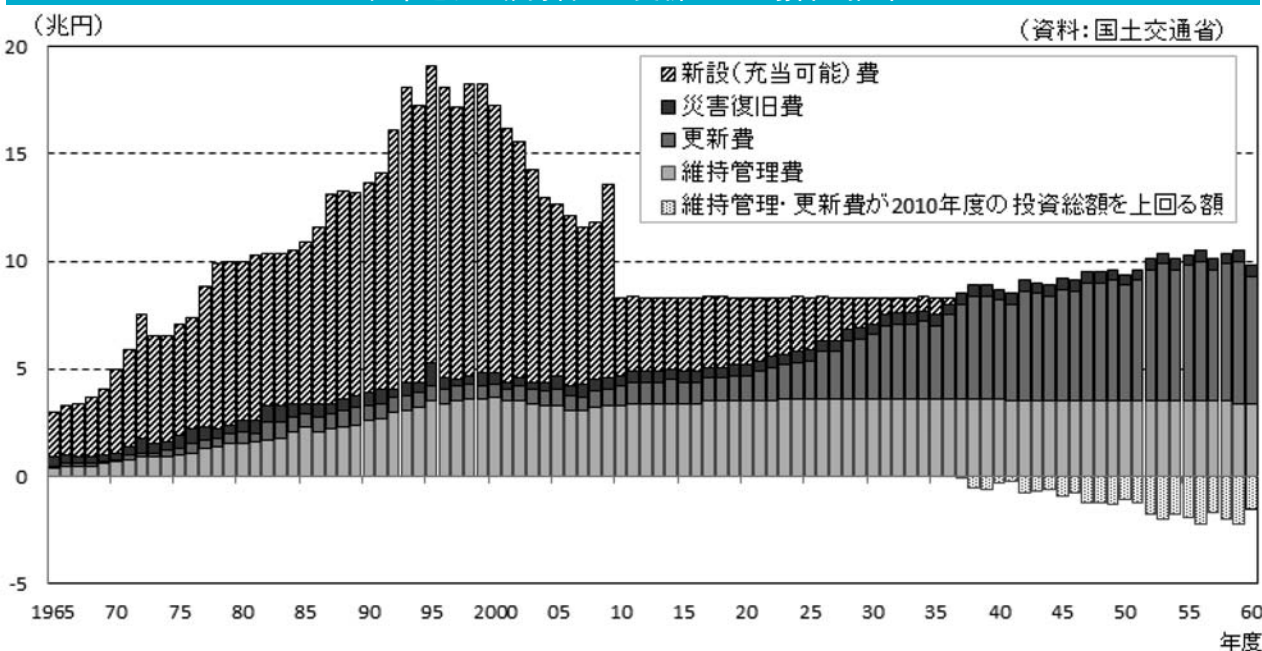
(資料:国土交通省)

建設市場全体に占める割合をみると(次ページグラフ)、90年代前半は10%台半ばで推移していたが、90年代後半以降は上昇傾向にあり、2008年度以降は25%以上で推移している。

下のグラフは、2010年における社会資本の新設に向けた投資の予算が、そのままの額で維持された場合に、今後増え続ける維持管理・更新投資をどの程度賄えるかを、国土交通省が試算したものであるが、2037年には、新設の投資が不可能となるとしている。

さらに、同省の試算では、2060年までの50年間で社会資本の更新費用が190兆円に上ると見込んでいる。

従来通りの維持管理・更新をした場合の推計



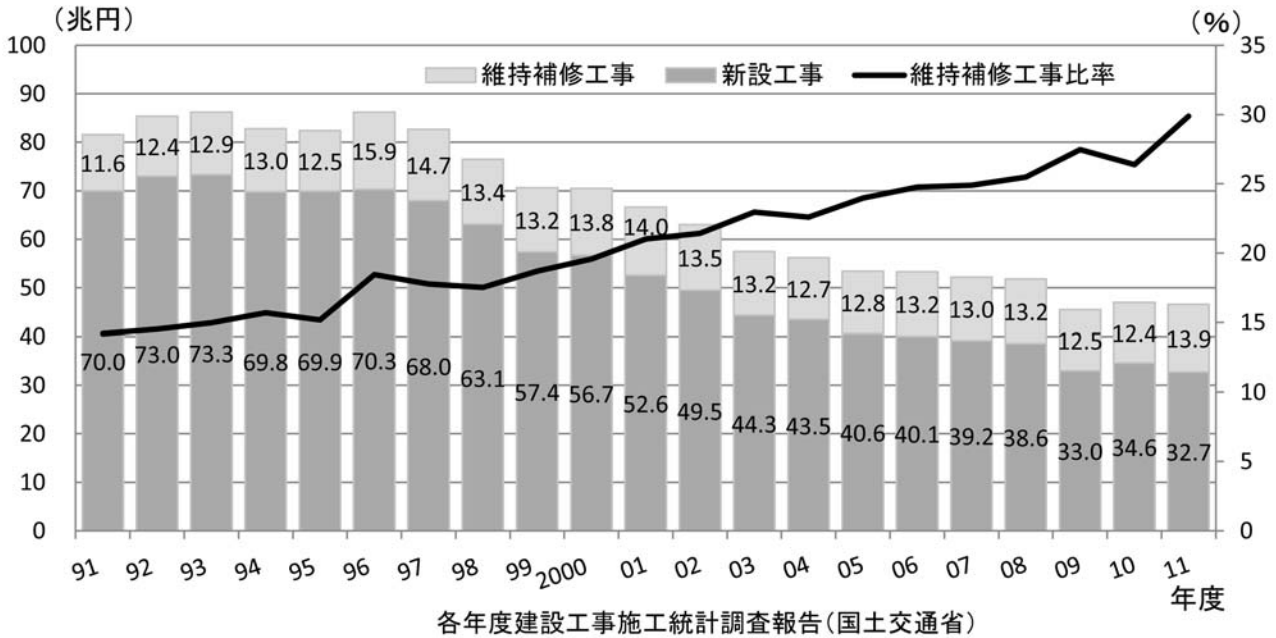
(注)推計方法について

国土交通省所管の8分野(道路、港湾、空港、公共賃貸住宅、下水道、都市公園、治水、海岸)の直轄・補助・地単事業を対象に、2011年度以降につき次のような設定を行い推計。

- ・更新費は、耐用年数を経過した後、同一機能で更新すると仮定し、当初新設費を基準に更新費の実態を踏まえて設定。耐用年数は、税法上の耐用年数を示す財務省令を基に、それぞれの施設の更新の実態を踏まえて設定。
 - ・維持管理費は、社会資本のストック額との相関に基づき推計。
 - (なお、更新費・維持管理費は、近年のコスト縮減の取組み実績を反映)
 - ・災害復旧費は、過去の年平均値を設定。
 - ・新設(充当可能)費は、投資総額から維持管理費、更新費、災害復旧費を差し引いた額であり、新設需要を示したものではない。
 - ・用地費・補償費を含まない。各高速道路会社等の独法等を含まない。
- なお、今後の予算の推移、技術的知見の蓄積等の要因により推計結果は変動しうる。

(資料:国土交通省)

維持・修繕工事別元請完成工事高の推移



また、今後、老朽化が進むものは公共投資による社会資本に限らない。民間のマンションや事業用ビル等も続々と耐用年数を迎える。

さらに、耐震構造の強化ニーズも含めれば、維持管理・更新需要は巨大な市場を生み出すこととなる。

6. 日本の成長戦略と建設

政府の財政問題の深刻化により、今後、公共投資が、経済の効率化や民生の向上をもたらすかの議論はますます高まるものとみられる。しかし、日本が成長戦略を描くにあたっては、建設の果たす役割はまだまだ大きいものがある。

今後急速に進む建造物や建築物の老朽化に対処するためには、すべての古いものを廃棄し、新しいものに更新するとは考えられず、新しい建設技術を模索しながら、進められると考えられる。

また、大震災という自然災害に見舞われ、津波、原発事故による大きな痛手も被り、国土強靱化に

対する必要性も、改めて認識されたところである。

そして、グローバル化のさらなる進展、国際競争の激化が進む中で、リニア新幹線を始めとした革新技術による効率性の向上や、エネルギー問題に備えた省エネルギー技術を駆使した建築物の開発、また、超高齢化進展に向けた、新しい住まい方のニーズへの対応など、新しい技術を必要とする分野はますます広がる。

そうした動きに対応するためには、人材の育成、研究開発が欠かせず、建設産業を将来性の高い産業と位置付けていくことが必要である。

今回は、建設産業の新しい潮流についてみていきたい。

(山城 満)

【参考文献】

次号においてまとめて記載。